



## 2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月15日

上場会社名 日創プロニティ株式会社 上場取引所 東 福  
 コード番号 3440 URL <https://www.kakou-nisso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 諸岡 安名 TEL 092-555-2825  
 定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 2024年11月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	17,694	41.0	1,275	308.2	1,362	227.2	1,094	△28.1
2023年8月期	12,548	70.2	312	△12.8	416	5.0	1,523	885.1

（注）包括利益 2024年8月期 1,091百万円（△28.8%） 2023年8月期 1,532百万円（899.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	167.33	167.25	9.4	6.2	7.2
2023年8月期	234.33	232.76	14.6	2.3	2.5

（参考）持分法投資損益 2024年8月期 ー百万円 2023年8月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	22,405	12,058	53.8	1,842.58
2023年8月期	21,886	11,163	51.0	1,706.41

（参考）自己資本 2024年8月期 12,058百万円 2023年8月期 11,161百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	△186	△455	△202	5,524
2023年8月期	668	△1,503	2,151	6,369

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	ー	0.00	ー	30.00	30.00	196	12.8	1.9
2024年8月期	ー	0.00	ー	35.00	35.00	229	20.9	2.0
2025年8月期(予想)	ー	0.00	ー	30.00	30.00		21.5	

### 3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	28.3	850	4.4	890	4.9	587	△2.6	89.69
通期	20,200	14.2	1,281	0.4	1,368	0.4	914	△16.5	139.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 2社 (社名) カナエテ株式会社、株式会社マルトク 除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年8月期	6,800,000株	2023年8月期	7,360,000株
2024年8月期	255,386株	2023年8月期	819,350株
2024年8月期	6,541,391株	2023年8月期	6,500,792株

(参考) 個別業績の概要

2024年8月期の個別業績 (2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	4,877	21.8	209	-	378	56.5	336	170.8
2023年8月期	4,004	35.2	△110	-	242	321.5	124	108.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	51.46	51.44
2023年8月期	19.13	19.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	14,608	9,377	64.2	1,432.88
2023年8月期	14,342	9,237	64.4	1,411.84

(参考) 自己資本 2024年8月期 9,377百万円 2023年8月期 9,234百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、金属サンドイッチパネル及び太陽電池アレイ支持架台の増収により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。なお、経常利益及び当期純利益には子会社からの配当金130百万円が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	20
生産、受注及び販売の実績 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が続くことが期待される一方で、海外情勢不安によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組み、金属サンドイッチパネル及び太陽電池アレイ支持架台が伸長したことや、前連結会計年度においてM&Aにより子会社化した株式会社ワタナベテクノス、株式会社天神製作所及びニッタイ工業株式会社の3社が通期に亘って業績に寄与したことにより、売上高は17,694百万円（前年同期比41.0%増）、営業利益は1,275百万円（同308.2%増）、経常利益は1,362百万円（同227.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,094百万円（同28.1%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (金属加工事業)

金属サンドイッチパネル及び太陽電池アレイ支持架台が伸長したことや、前連結会計年度においてM&Aにより子会社化した株式会社ワタナベテクノス及び株式会社天神製作所が通期に亘って業績に寄与し、売上高は8,036百万円（前年同期比38.2%増）、セグメント利益は1,329百万円（同160.6%増）、当連結会計年度末における受注残高は2,767百万円（同9.3%減）となりました。

#### (ゴム加工事業)

産業機器関連及び建設・土木関連の受注が減少したため、売上高は994百万円（前年同期比8.7%減）、製造経費及び一般管理費の増加によりセグメント利益は115百万円（同40.8%減）、当連結会計年度末における受注残高は82百万円（同1.5%減）となりました。

#### (建設事業)

第3四半期累計期間までの反動減を一部取り戻し売上高は3,259百万円（前年同期比7.4%減）、また利益率の改善によりセグメント利益は271百万円（同29.0%増）、当連結会計年度末における受注残高は4,812百万円（同109.6%増）となりました。

#### (タイル事業)

前連結会計年度においてM&Aにより子会社化したニッタイ工業株式会社が通期に亘って業績に寄与し、売上高は5,163百万円（前年同期比143.3%増）、セグメント利益は126百万円（前年同期は150百万円のセグメント損失）、当連結会計年度末における受注残高は1,066百万円（同21.5%減）となりました。

#### (その他)

売上高は240百万円、セグメント損失は53百万円となりました。また、受注残高は51百万円となりました。

(注) セグメント利益の合計額と営業利益との差異△514百万円は、セグメント間取引消去18百万円、子会社株式の取得関連費用△29百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円であります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は14,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が343百万円、電子記録債権が487百万円、仕掛品が399百万円、原材料及び貯蔵品が146百万円それぞれ増加し、現金及び預金が1,137百万円、受取手形が143百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は8,102百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具（純額）が245百万円、投資その他の資産のその他が110百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は22,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円増加いたしました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ816百万円増加いたしました。これは主に、契約負債が117百万円、短期借入金が620百万円、流動負債のその他が204百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は4,056百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,191百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金539百万円、固定負債のその他が579百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は10,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ375百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は12,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ895百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,094百万円の計上及び剰余金の配当196百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.8%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ844百万円減少し5,524百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は186百万円（前年同期は668百万円の獲得）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,369百万円、減価償却費545百万円、その他の流動負債の増加146百万円であります。主な支出要因は、売上債権及び契約資産の増加651百万円、棚卸資産の増加556百万円、仕入債務の減少178百万円、その他の固定負債の減少570百万円、法人税等の支払額425百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は455百万円（前年同期は1,503百万円の使用）となりました。主な収入要因は、定期預金の純減額296百万円であります。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出575百万円、投資有価証券の取得による支出160百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出143百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は202百万円（前年同期は2,151百万円の獲得）となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増額620百万円、長期借入れによる収入530百万円であります。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出1,137百万円、配当金の支払額196百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
自己資本比率 (%)	76.3	78.9	66.8	51.0	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.6	38.4	24.9	27.0	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.8	—	10.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	507.8	283.7	—	22.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 2022年8月期及び2024年8月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、本日付で公表いたしました「第4次中期経営計画～「創る」力で未来に挑む企業グループ～」において、グループビジョンを再定義し、「『創る』力で未来に挑む企業グループ」として刷新いたしました。この新しいグループビジョンのもと、2027年8月期における定量目標を連結売上高300億円、連結E B I T D A 27億円、3カ年のM & A投資枠を50億円、人財・新規事業・新製品開発等に向けた先行投資枠を10億円とし、持続的な成長と企業価値の最大化を追求してまいります。

翌連結会計年度（2025年8月期）の連結業績見通しにおきましては、耐火パネルなどの金属サンドイッチパネル及びオーダー加工品の材工での受注、データセンター案件に紐づく受注が堅調に推移することに加え、本日付で公表いたしました大鳳株式会社の子会社化による業績寄与の影響を見込んでおりますが、持株会社体制への移行を見据えた人財・新規事業・新製品開発のための先行投資が増加する他、運送費の増加や主に建設事業において人手不足等に起因する工事外注費の増加を織り込んでいることから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高20,200百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益1,281百万円（同0.4%増）、経常利益1,368百万円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益914百万円（同16.5%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,291,401	6,153,670
受取手形	301,371	157,841
売掛金	2,206,847	2,550,318
契約資産	598,740	610,193
電子記録債権	953,207	1,441,031
リース債権	6,476	6,549
商品及び製品	1,191,927	1,213,835
仕掛品	472,370	871,994
未成工事支出金	76,215	141,047
原材料及び貯蔵品	709,676	855,681
その他	353,268	310,093
貸倒引当金	△3,284	△8,975
流動資産合計	14,158,217	14,303,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,230,319	6,292,482
減価償却累計額	△3,811,654	△3,920,106
建物及び構築物(純額)	2,418,664	2,372,376
機械装置及び運搬具	7,309,765	7,673,607
減価償却累計額	△5,962,245	△6,081,023
機械装置及び運搬具(純額)	1,347,520	1,592,584
土地	2,731,415	2,821,996
リース資産	96,511	111,091
減価償却累計額	△51,900	△62,797
リース資産(純額)	44,611	48,293
建設仮勘定	99,773	6,591
その他	775,459	813,380
減価償却累計額	△704,756	△727,207
その他(純額)	70,703	86,172
有形固定資産合計	6,712,688	6,928,015
無形固定資産		
のれん	447,331	535,108
その他	103,014	110,989
無形固定資産合計	550,346	646,098
投資その他の資産		
投資有価証券	99,367	36,210
リース債権	81,034	75,567
繰延税金資産	73,376	104,020
その他	211,413	321,505
貸倒引当金	—	△9,130
投資その他の資産合計	465,192	528,173
固定資産合計	7,728,226	8,102,287
資産合計	21,886,443	22,405,569

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	773,603	704,488
工事未払金	142,341	134,521
契約負債	162,382	279,452
短期借入金	1,950,000	2,570,000
1年内返済予定の長期借入金	1,091,146	1,139,787
リース債務	14,144	15,529
未払法人税等	301,575	216,840
賞与引当金	130,419	131,075
工事損失引当金	14,825	—
その他	893,568	1,098,314
流動負債合計	5,474,005	6,290,009
固定負債		
長期借入金	3,981,526	3,442,348
リース債務	34,724	37,519
繰延税金負債	192,632	125,446
退職給付に係る負債	155,036	146,709
資産除去債務	232,890	232,304
その他	651,698	72,265
固定負債合計	5,248,508	4,056,594
負債合計	10,722,514	10,346,603
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,096,968	1,096,968
利益剰余金	9,533,978	9,984,615
自己株式	△654,674	△204,067
株主資本合計	11,153,239	12,054,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,790	4,482
その他の包括利益累計額合計	7,790	4,482
新株予約権	2,900	—
純資産合計	11,163,929	12,058,966
負債純資産合計	21,886,443	22,405,569



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	12,548,788	17,694,365
売上原価	9,854,195	12,882,324
売上総利益	2,694,592	4,812,041
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	437,413	790,255
役員報酬	254,455	343,416
給料及び手当	544,435	790,657
賞与	45,884	51,122
賞与引当金繰入額	68,354	109,054
退職給付費用	12,744	18,755
貸倒引当金繰入額	926	14,783
研究開発費	20,400	12,375
その他	997,396	1,405,651
販売費及び一般管理費合計	2,382,011	3,536,071
営業利益	312,580	1,275,969
営業外収益		
受取利息	189	319
受取配当金	2,915	1,984
仕入割引	10,056	21,603
売電収入	17,724	31,454
保険解約返戻金	2,117	21,917
補助金収入	77,975	15,086
その他	30,149	52,293
営業外収益合計	141,129	144,661
営業外費用		
支払利息	29,834	40,852
その他	7,421	17,098
営業外費用合計	37,255	57,950
経常利益	416,454	1,362,680
特別利益		
固定資産売却益	429	4,514
負ののれん発生益	1,535,686	—
投資有価証券売却益	1,440	4,166
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,000
特別利益合計	1,537,556	18,681
特別損失		
固定資産売却損	222	1,432
固定資産除却損	3,620	1,021
投資有価証券売却損	2,473	4,239
減損損失	2,694	—
ゴルフ会員権売却損	—	4,683
特別損失合計	9,011	11,376
税金等調整前当期純利益	1,944,999	1,369,985
法人税、住民税及び事業税	266,539	370,409
法人税等調整額	155,152	△95,024
法人税等合計	421,691	275,385
当期純利益	1,523,307	1,094,600
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,523,307	1,094,600

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	1,523,307	1,094,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,575	△3,307
その他の包括利益合計	9,575	△3,307
包括利益	1,532,882	1,091,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,532,882	1,091,292
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,968	1,096,968	8,113,015	△713,003	9,673,948
当期変動額					
剰余金の配当			△97,014		△97,014
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,523,307		1,523,307
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△5,330		58,328	52,998
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		5,330	△5,330		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,420,962	58,328	1,479,290
当期末残高	1,176,968	1,096,968	9,533,978	△654,674	11,153,239

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	△1,784	△1,784	55,825	9,727,988
当期変動額				
剰余金の配当				△97,014
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,523,307
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△52,925	73
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰 余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,575	9,575		9,575
当期変動額合計	9,575	9,575	△52,925	1,435,940
当期末残高	7,790	7,790	2,900	11,163,929

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,968	1,096,968	9,533,978	△654,674	11,153,239
当期変動額					
剰余金の配当			△196,219		△196,219
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,094,600		1,094,600
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		△292		3,196	2,904
自己株式の消却		△447,451		447,451	—
利益剰余金から資本剰 余金への振替		447,743	△447,743		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	450,637	450,607	901,244
当期末残高	1,176,968	1,096,968	9,984,615	△204,067	12,054,484

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	7,790	7,790	2,900	11,163,929
当期変動額				
剰余金の配当				△196,219
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,094,600
自己株式の取得				△39
自己株式の処分			△2,900	4
自己株式の消却				—
利益剰余金から資本剰 余金への振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3,307	△3,307		△3,307
当期変動額合計	△3,307	△3,307	△2,900	895,036
当期末残高	4,482	4,482	—	12,058,966

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,944,999	1,369,985
減価償却費	444,361	545,664
減損損失	2,694	—
のれん償却額	49,759	79,754
負ののれん発生益	△1,535,686	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,834	14,774
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△651	△333
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,879	△8,881
受取利息及び受取配当金	△3,105	△2,304
補助金収入	△77,975	△15,086
支払利息	29,834	40,852
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,033	72
有形固定資産売却損益 (△は益)	△206	△3,082
固定資産除却損	3,620	1,021
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△35,758	△651,579
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△189,764	△556,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,636	△178,708
未払消費税等の増減額 (△は減少)	193,883	79,459
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	247,752	146,009
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△570,348
その他	29,923	△29,051
<b>小計</b>	<b>983,361</b>	<b>261,880</b>
利息及び配当金の受取額	3,105	2,304
補助金の受取額	77,975	15,086
利息の支払額	△29,806	△40,852
法人税等の支払額	△366,536	△425,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,100	△186,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	204,924	296,060
有形固定資産の取得による支出	△377,133	△575,051
有形固定資産の売却による収入	430	32,463
無形固定資産の取得による支出	△39,760	△28,411
投資有価証券の取得による支出	△672	△160,668
投資有価証券の売却による収入	17,538	58,736
事業譲受による支出	—	△7,986
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,318,248	△143,369
その他	9,436	72,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,503,483	△455,404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,450,000	620,000
長期借入れによる収入	1,800,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△983,157	△1,137,931
自己株式の売却による収入	73	4
自己株式の取得による支出	—	△39
設備関係割賦債務の返済による支出	△378	△831
リース債務の返済による支出	△17,287	△17,594
配当金の支払額	△97,682	△196,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,151,568	△202,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,316,185	△844,769
現金及び現金同等物の期首残高	5,052,891	6,369,076
現金及び現金同等物の期末残高	6,369,076	5,524,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「金属加工事業」、「ゴム加工事業」、「建設事業」及び「タイル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「金属加工事業」は、建設、エネルギー、機械設備分野等における各種金属製品の企画、設計、加工、製造、販売の事業であります。

「ゴム加工事業」は、住宅、機械、公共インフラ分野等における各種ゴム製品の企画、設計、加工、製造、販売の事業であります。

「建設事業」は、上記事業に付随する建設事業であります。

「タイル事業」は、住宅・ビル外装タイル、内装タイル等の企画、設計、加工、製造、販売の事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	タイル事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,735,522	1,089,743	3,520,589	2,122,656	12,468,512	—	12,468,512
その他の収益	80,276	—	—	—	80,276	—	80,276
外部顧客への売上高	5,815,798	1,089,743	3,520,589	2,122,656	12,548,788	—	12,548,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	325,938	4,252	14,760	40	344,991	△344,991	—
計	6,141,737	1,093,996	3,535,349	2,122,697	12,893,780	△344,991	12,548,788
セグメント利益又は損失 (△)	510,305	195,576	210,746	△150,734	765,894	△453,313	312,580
セグメント資産	9,537,241	1,016,107	1,872,748	5,485,153	17,911,251	3,975,191	21,886,443
その他の項目							
減価償却費	365,121	13,093	7,448	28,047	413,711	30,649	444,361
のれん償却額	13,678	—	36,081	—	49,759	—	49,759
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	324,030	44,339	5,062	27,873	401,306	—	401,306

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△453,313千円は、セグメント間取引消去22,326千円、子会社株式の取得関連費用△145,320千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△330,319千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,975,191千円は、セグメント間債権債務等消去△32,946千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,008,138千円であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務 諸表計上 額 (注) 4
	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	タイル事業	計				
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	8,035,144	994,891	3,259,432	5,163,646	17,453,114	240,148	17,693,263	—	17,693,263
その他の収益	1,102	—	—	—	1,102	—	1,102	—	1,102
外部顧客への売上高	8,036,246	994,891	3,259,432	5,163,646	17,454,217	240,148	17,694,365	—	17,694,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	540,109	864	650	159	541,783	3,970	545,753	△545,753	—
計	8,576,356	995,755	3,260,082	5,163,806	17,996,001	244,118	18,240,119	△545,753	17,694,365
セグメント利益又は 損失 (△)	1,329,907	115,690	271,840	126,473	1,843,911	△53,527	1,790,384	△514,414	1,275,969
セグメント資産	10,766,505	1,066,296	2,124,021	5,091,786	19,048,610	712,583	19,761,193	2,644,375	22,405,569
その他の項目									
減価償却費	408,418	24,832	6,007	64,653	503,912	8,868	512,780	32,884	545,664
のれん償却額	31,388	—	36,081	—	67,469	12,284	79,754	—	79,754
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	410,156	77,801	7,060	105,011	600,028	18,611	618,639	20,859	639,499

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ものづくりWEBサービス、システム受託開発及び木材加工を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△514,414千円は、セグメント間取引消去18,128千円、子会社株式の取得関連費用△29,223千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△503,319千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額2,644,375千円は、セグメント間債権債務等消去△151,246千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,795,622千円であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	タイル事業	合計
外部顧客への売上高	5,815,798	1,089,743	3,520,589	2,122,656	12,548,788

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

- (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	1,480,176	建設事業

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	タイル事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,036,246	994,891	3,259,432	5,163,646	240,148	17,694,365

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

(単位：千円)

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	タイル事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	2,694	—	—	2,694

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

(単位：千円)

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	タイル事業	全社・消去	合計
当期償却額	13,678	—	36,081	—	—	49,759
当期末残高	245,878	—	201,452	—	—	447,331

(のれんの金額の重要な変動)

「金属加工事業」セグメントにおいて、株式会社天神製作所を子会社化したことに伴い、のれんの金額が増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、251,110千円であります。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

(単位：千円)

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	タイル事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	31,388	—	36,081	—	12,284	—	79,754
当期末残高	214,490	—	165,371	—	155,247	—	535,108

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、当社の連結子会社であるカナエテ株式会社が株式会社Japonlineの事業を譲り受けたこと及び当社が株式会社マルトクを子会社化したことに伴い、のれんの金額が増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、167,532千円であります。



【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

「タイル事業」セグメントにおいて、ニッタイ工業株式会社を子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、1,535,686千円であります。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	1,706.41円	1,842.58円
1株当たり当期純利益	234.33円	167.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	232.76円	167.25円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,523,307	1,094,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,523,307	1,094,600
普通株式の期中平均株式数(株)	6,500,792	6,541,391
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	43,791	3,254
(うち新株予約権(株))	(43,791)	(3,254)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年10月15日開催の取締役会において、大鳳株式会社の全株式を取得し子会社化すること（以下、「本株式取得」という。）について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式取得により、大鳳株式会社の完全子会社であるフォームテックス株式会社は、当社の孫会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(子会社)

被取得企業の名称 大鳳株式会社

事業の内容 ウレタン素材のパッキン・シール材販売

(孫会社)

被取得企業の名称 フォームテックス株式会社

事業の内容 ウレタン素材のパッキン・シール材加工

(2) 企業結合を行う主な理由

本日公表した「第4次中期経営計画」に基づき、M&A投資を成長ドライバーとして位置付け、グループビジョンである「『創る』力で未来に挑む企業グループ」を形成していくためであります。

(3) 企業結合予定日

株式取得日 2024年10月16日

みなし取得予定日 2024年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

取得前の議決権比率 ー%

取得後の議決権比率 100%

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,835百万円
取得原価		1,835百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4百万円（概算額）

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(持株会社体制への移行について)

当社は、2024年9月17日開催の取締役会において、持株会社体制へ移行すること及び分割準備会社を設立することを決議し、2024年10月1日付で当社100%子会社である日創プロニティ分割準備株式会社（以下、「分割準備会社」という。）を設立いたしました。また、2024年10月15日開催の取締役会において、同社と吸収分割契約を締結すること（以下、当該吸収分割契約に基づく吸収分割を「本吸収分割」という。）を決議し、同日付で、吸収分割契約を締結いたしました。

当社は、持株会社体制への移行に伴い、2025年6月1日（予定）を効力発生日として「日創グループ株式会社」に商号を変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。

本吸収分割につきましては、2024年11月28日に開催予定の当社定時株主総会の承認が得られることを条件いたします。

1. 持株会社体制への移行目的

当社グループでは、これまで3次にわたる中期経営計画に基づきM&A投資を実行し、一定の成果を収め事業領域の拡大を進めてまいりましたが、持続的な成長と企業価値の最大化を追求していくには、より強固なグループ経営基盤・組織体制の構築が不可欠だと判断し、持株会社体制への移行を行うものであります。

持株会社においては、人財の採用と育成を進めるとともに、グループ経営戦略（全社戦略）の策定、M&Aの積極的推進、グループ横断的な営業戦略・製造原価低減・新規事業・新製品開発を進め、各事業会社においては、持株会社による統制・支援のもと、事業環境の変化や事業特性に応じた柔軟かつスピード感のある事業展開を行ってまいります。これらにより、グループ経営の最適化を進め、持続的な成長と企業価値の最大化を追求してまいります。

2. 持株会社体制への移行の要旨

(1) 本吸収分割の日程

2024年 10月 15日	吸収分割契約に関する取締役会決議
2024年 10月 15日	吸収分割契約の締結
2024年 11月 28日（予定）	吸収分割契約に関する株主総会決議
2025年 6月 1日（予定）	吸収分割の効力発生日

(2) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社（以下、「分割会社」という。）、当社の100%子会社である分割準備会社を吸収分割承継会社（以下、「承継会社」という。）とする吸収分割方式により行います。

また、当社は持株会社体制への移行後も引き続き上場を維持いたします。

(3) 本吸収分割に係る割当の内容

本吸収分割に際して、承継会社は普通株式 97株を新規発行し、その全部を分割会社である当社に対して割当交付いたします。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において、金属加工工業に関する資産、債務、契約その他の権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において分割会社から承継します。

なお、分割会社から承継会社に対する債務の承継は、重畳的債務引受の方法によります。

(7) 債務履行の見込み

当社及び承継会社は、本吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれており、また、負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ想定されていません。したがって、本吸収分割において、当社及び承継会社が負担すべき債務については、債務履行の見込みに問題ないと判断しております。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社 (2024年8月31日現在)	承継会社 (2024年10月1日設立時現在)
(1) 名称	日創プロニティ株式会社	日創プロニティ分割準備株式会社
(2) 所在地	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石田 徹	代表取締役社長 石田 徹
(4) 事業内容	金属加工事業	金属加工事業
(5) 資本金	1,176百万円	3百万円
(6) 設立年月日	1983年9月20日	2024年10月1日
(7) 発行済株式数	6,800,000株	3株
(8) 決算期	8月31日	8月31日
(9) 大株主及び持株比率 (注) 1	NTi company株式会社 18.20% 石田 利幸 13.19% 石田 徹 7.84% 井上 亜希 5.68% 山崎 勝明 3.85% 株式会社福岡銀行 2.93% 野村証券株式会社 2.03% 株式会社商工組合中央金庫 1.95% 大里 和生 1.43% 上田八木短資株式会社 1.21%	日創プロニティ株式会社 100%
(10) 当事会社間の関係		
資本関係	分割会社が承継会社の発行済株式の100%を保有しております。	
人的関係	分割会社より取締役を派遣しております。	
取引関係	事業を開始していないため、分割会社との取引関係はありません。	
(11) 直前事業年度の経営成績及び財政状態 (2024年8月期) (注) 2		
純資産	12,058百万円 (連結)	3百万円 (単体)
総資産	22,405百万円 (連結)	3百万円 (単体)
1株当たり純資産	1,842.58円 (連結)	1,000,000.00円 (単体)
売上高	17,694百万円 (連結)	—
営業利益	1,275百万円 (連結)	—
経常利益	1,362百万円 (連結)	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,094百万円 (連結)	—
1株当たり当期純利益	167.33円 (連結)	—
1株当たり配当金	35.00円 (連結)	—

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して記載しております。

2. 承継会社は、最終事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみを表記しております。

4. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の内容

金属加工事業

(2) 分割する事業の経営成績 (2024年8月期実績)

	分割事業部門 (a)	当社実績 (b)	比率 (a/b)
売上高	4,562百万円	4,877百万円	93.5%

(3) 分割する資産、負債の項目及び帳簿価格

分割する資産及び負債については、金属加工事業に係る資産及び負債のうち吸収分割契約において定めるものとなりますが、2025年5月31日の貸借対照表を基準として両者間で調整し、確定する予定であります。

5. 本吸収分割後の状況

	分割会社	承継会社
(1) 名称	日創グループ株式会社 (2025年6月1日付で「日創プロニティ株式会社」より商号変更予定)	日創プロニティ株式会社 (2025年6月1日付で「日創プロニティ分割準備株式会社」より商号変更予定)
(2) 所在地	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号	福岡県福岡市南区向野二丁目10番25号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石田 徹	代表取締役社長 石田 徹
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理等	金属加工事業
(5) 資本金	1,176百万円	100百万円
(6) 決算期	8月31日	8月31日

#### 4. その他

##### 生産、受注及び販売の実績

##### ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
金属加工事業	6,004,364	136.9
ゴム加工事業	554,451	97.0
タイル事業	964,397	204.6
合計	7,523,213	138.6

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値であります。  
2. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

##### ② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
金属加工事業	7,751,200	107.8	2,767,674	90.7
ゴム加工事業	993,604	94.3	82,766	98.5
建設事業	5,775,999	191.4	4,812,191	209.6
タイル事業	4,871,709	213.3	1,066,977	78.5
その他	243,252	—	51,222	—
合計	19,635,766	144.9	8,780,832	129.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

##### ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
金属加工事業	8,036,246	138.2
ゴム加工事業	994,891	91.3
建設事業	3,259,432	92.6
タイル事業	5,163,646	243.3
その他	240,148	—
合計	17,694,365	141.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)		当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社大林組	1,480,176	11.8	—	—

当連結会計年度の株式会社大林組については、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。